

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約8年6カ月間（2013年6月7日～2021年12月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運用方法	<p>①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。</p> <p>②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないません。</p> <p>③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。</p> <p>イ. 株式の実質的な組入比率は、上限を60%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ロ. 債券の実質的な組入比率は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ハ. 商品の実質的な組入比率は、上限を40%程度、下限をマイナス40%程度とします。</p> <p>二. 上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。</p> <p>④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。</p> <p>⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100%を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ世界資産戦略ファンド （ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5764>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
	税込み 分配金	期中 騰落率								
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
4期末(2015年6月10日)	9,389	0	△ 6.9	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2	2,780
5期末(2015年12月10日)	9,319	0	△ 0.7	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0	2,760
6期末(2016年6月10日)	9,430	0	1.2	—	△ 10.5	73.0	76.0	7.7	1.7	2,792
7期末(2016年12月12日)	8,736	0	△ 7.4	—	1.5	75.4	△ 2.2	9.2	2.0	2,587
8期末(2017年6月12日)	8,924	0	2.2	—	△ 6.7	72.9	61.2	9.3	2.1	2,643

(注1) 先物比率は買建比率-売建比率です。

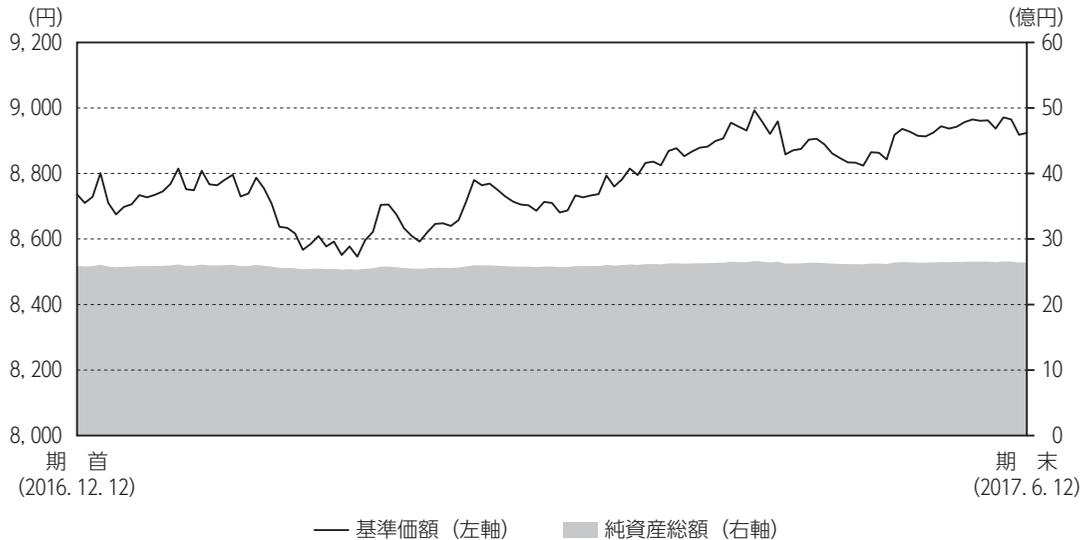
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,736円

期末：8,924円

騰落率：2.2%

■ 基準価額の主な変動要因

国内外の債券等に投資した結果、米ドルやカナダ・ドル、英ポンドなどの投資対象通貨が対円で下落したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、主な投資国で金利が下落（債券価格は上昇）したことが基準価額にプラスに寄与して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率						
(期首) 2016年12月12日	8,736	—	—	1.5	75.4	△ 2.2	9.2	2.0
12月末	8,815	0.9	—	△ 10.0	75.0	60.8	9.2	2.0
2017年 1 月末	8,577	△ 1.8	—	△ 13.2	75.7	41.2	9.4	2.1
2 月末	8,764	0.3	—	△ 13.1	74.0	73.6	9.5	2.0
3 月末	8,836	1.1	—	△ 11.7	73.0	67.4	9.3	2.0
4 月末	8,903	1.9	—	△ 13.2	72.8	72.8	9.3	2.1
5 月末	8,957	2.5	—	△ 10.4	73.1	69.5	9.3	2.1
(期末) 2017年 6 月12日	8,924	2.2	—	△ 6.7	72.9	61.2	9.3	2.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 13 ~ 2017. 6. 12）

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、期を通して金利はおおむね低下しました。期首より、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、金利はおおむね方向感のない推移となりました。2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどから金利は低下しましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、トランプ大統領の政策期待を背景に、期首から2017年2月にかけて上昇基調となりました。3月から4月中旬にかけては、トランプ政策の先行き不透明感や地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙に対する警戒感等を背景に軟調な値動きとなりましたが、フランス大統領選挙が大方の予想通りの結果になったことを受けて、急反発しました。その後は、堅調なマクロ経済指標や企業決算が好感され上昇基調を維持しながら、期末にかけて米国、英国、ドイツなどの主要市場で最高値更新となりました。

■商品市況

商品市況は、金相場が堅調な展開となりましたが、原油相場は軟調な展開となりました。金相場は、トランプ大統領が保護主義的な政策姿勢を鮮明にしたことから世界情勢の先行き不透明感が強くなり上昇しました。さらにトランプ大統領が中国を為替操作国と非難したことや中東複数国出身者を入国禁止とする大統領令を発動したことなどから上昇基調を継続しました。原油相場は、期首から2016年12月末にかけて、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意を背景に上昇しました。しかし、原油在庫が増加したことなどを受けて反落に転じました。その後、OPEC加盟国による減産順守率が過去最高であることが好感されて反発する局面もありましたが、高水準の米国の在庫やサウジアラビアの増産の動きなどから下落するなど一進一退の推移となりました。OPEC加盟国と非加盟国が協調減産を9カ月延長することで合意しましたが、予想通りの内容で売りが優勢となり、期末にかけて下落しました。

■為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは対円で下落した一方、ユーロやスウェーデン・クローネなどは対円で上昇しました。期首より、通貨ごとにまちまちの動きとなりました。しかし2017年1

月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなども円の上昇材料となりました。4月半ばからはフランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、米国市場主導で下値余地を探る動きが継続する一方、欧州市場、北欧市場は下げ渋りから下値固めの展開を予測します。一般的な債券市場の中長期的な下値拡大への懸念は残るものの、短期的には市場が売られ過ぎの状態にあり、利回りは引き続きピーク圏にあると予測します。米国大統領選挙以降の急激な利回り上昇を受けて、債券の投資妙味が向上しています。市場の落ち着きとともに、年金および保険などリアルマネー勢の押し目買い意欲が強まっており、下値確認後は底堅い展開を予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持や向上のため銘柄入れ替えを通じた再構築を行ないます。また、短期的な相場変動には、引き続き債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市場は、米国市場が上値余地を探る動きが継続する一方、欧州市場はやや上値の重い展開を予測します。米国市場はトランプ次期政権による経済成長加速の見通しを背景に強気な展開が継続しやすい環境にあります。ただし、これまでの長期金利の上昇、米ドル高による企業収益や景気への懸念から、今後の上値は徐々に重くなる展開が考えられます。欧州市場や英国市場は、ECB（欧州中央銀行）の中長期的な金融緩和の縮小観測やBOE（英国中央銀行）の追加金融緩和期待の後退、域内企業の業績不安などが上値抑制要因と考えられます。引き続き株式先物取

引を使った機動的なスタンスで運用を行なう方針です。

・商品

商品市況は、原油価格が反発余地を探る動きが継続するものの、全般的には引き続き主要市場で上値の重い展開を予測します。これまでのトランプ次期政権への期待感を背景とした米ドル高や長期金利の上昇などから、商品市場は引き続き弱含みの展開を予測します。原油市場は依然として供給が豊富にあり、OPECが減産合意を実際に履行するかどうか大きく依存していると考えられます。金市場は米ドル高などが売り材料となりますが、同時に株式市場や原油市場の頭打ちによるリスクセンチメントの悪化が進む場合は、底堅い展開を予測します。引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、米ドルを中心に上値余地を試す展開ながら、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後はいったん上昇一服感が強まる展開を予測します。米ドルは対円で、これまでの上昇ピッチが早く、また買われ過ぎの状態となっており、米国での利上げ実施後は調整局面入りする可能性も考えられます。中長期的には米ドル高とトランプ次期政権の政策が経済成長を損ねる可能性が考えられます。大型減税やインフラ（社会基盤）投資などの景気刺激策は米ドル高要因ですが、保護主義などの経済成長を抑制する要因は米ドル安要因となります。急速な米国金利の上昇と米ドル高は米国景気へ重しとなっており、いずれトランプ氏は米ドル安を示唆する発言をする可能性が高く、足元の米ドルの上昇ピッチも徐々に鈍化する展開が考えられます。引き続き機動的なヘッジ戦略を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 13 ~ 2017. 6. 12)

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

グローバル債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は、2016年12月の米国の利上げ後に上昇に転じ、2017年2月下旬にかけて堅調な展開であったことから強気のスタンスを継続しました。その後、3月に米国の追加利上げとECBの金融緩和縮小観測から下落余地を試す展開となったことから若干ディフェンシブ

なスタンスとしました。しかし、米国の利上げ後に、地政学リスクや欧州の政治リスクなどから市況が反発に転じ、2016年12月と2017年3月で市況は二番底を形成したと判断し、再度強気なスタンスに戻しました。グローバル債券市況は、4月中旬に上昇幅を拡大後、5月中旬にかけて一時下落しましたが、期末にかけて戻り高値を更新する中、強含みのスタンスを継続しました。主なデュレーション調整は債券先物の売買を通じて行ないました。

・株式

株式部分は、ETF（上場投資信託証券）を通じた米国、英国、ドイツの株式への分散投資を継続しました。株式先物については、市場動向に応じてヘッジ比率を調整するスタンスを継続しました。期首から2017年2月までは、市況の上昇基調が継続したことからヘッジ比率は低位としました。しかし、3月から5月はおおむね最高値圏で一進一退の展開となったためヘッジ比率を引き上げ、リターン安定化に努めました。トランプ大統領をめぐる政治混乱の深刻化から一時急落する場面がありましたが、その後は上昇に転じたため、ヘッジ比率を下げる調整を行ないました。

・商品

商品部分は、ポートフォリオ全体のリスク分散、米ドルの下落局面に対するヘッジ、グローバルなリスク回避局面でのディフェンシブな対応などの観点から、金のETFへの投資比率を維持しました。

・外国為替

外国為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、2016年12月中旬以降は円が対主要通貨で上昇に転じたことから、高位のヘッジ比率を維持しました。しかし、株式市況の上昇によるリスク選好局面や米国での利上げ観測が強まる局面では、ヘッジ比率を引き下げました。しかし、2017年4月に地政学リスクや欧州の政治リスクなどから円が対主要通貨で上昇余地を試す局面では、ヘッジ比率を引き上げました。米国での6月の利上げの可能性が示唆されたことや株式市況の上昇によるリスク選好場面など、5月中旬にかけて円が下落する局面もありましたが、米ドルの上値も重く、円の下値余地は限定的と判断し、円の下落局面でヘッジ比率を再度引き上げました。基本的には、対円・対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年12月13日 ～2017年 6月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	770

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、超長期債主導で上昇基調の継続を予測します。金利先物市場が織り込む米国の2017年6月の利上げ確率は高まっており、市場では6月の利上げはほぼ織り込んでいると解釈できます。FOMCは6月に再び利上げを決定すると考えますが、2015年12月以降の過去3回の利上げ後に米国債券市況は上昇（利回りは低下）しており、今回も米国債券市況は上昇すると考えられます。短期金利の上昇が景気拡大を抑制し、利上げによるインフレ抑制効果によって、かえって金融当局がインフレ率を目標の2%に維持するのが難しくなるとの懸念が背景にあると考えられ

ます。また、過去2回（1999年開始と2004年開始）の利上げ局面でも、長期金利は短期金利ほど上昇していない結果が出ています。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持や向上のため銘柄入れ替えを通じたポートフォリオの再構築を行ないます。また、短期的な相場変動には、債券先物を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、上値余地を探るバイアスが継続するものの、市場の上昇ピッチも早く徐々に頭打ち感が強まり、上昇一服となる可能性が考えられます。株式市況はマクロ経済、政治動向、企業決算などに反応しつつも、米国国債利回りの低下などを背景に主要指数は上昇基調を継続しています。しかし、今後は米国市場の高いバリュエーションなどを背景に上値が重くなると予測します。トランプ政権をめぐる政治的な不透明感は相当期間続く可能性が高いことから政策期待の剥落を連想させ、市場の下落要因になると考えられます。また、軟調な商品相場動向も懸念材料と考えられます。欧州市場は、ECBの金融緩和政策の継続が市場の支援材料と考えられますが、金融緩和縮小観測の再燃は市場の上値抑制要因と考えられます。引き続き、株式先物を使った機動的なスタンスで運用を行なう方針です。

・商品

商品相場は、金を除く主要市場で軟調な推移を予測します。金は、政治面での先行き不透明感が強いことから、上昇余地を探る展開を予測します。一方、原油相場は上値が重く、引き続き中長期的な下値不安は継続する展開が考えられます。米国での生産が拡大する中、OPEC主導で合意した減産延長の効果に対して懐疑的な見方が強まっています。商品の運用については引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

・外国為替

外国為替相場は、円が対主要通貨で上昇圧力を継続する展開を予測します。金利先物市場が織り込む米国の2017年6月の利上げ確率は高まっており、利上げがほぼ織り込まれていると考えられることから、新たな米ドル高材料にはならないと予測します。むしろ、7月以降の利上げ時期の不透明感が米ドル安要因として作用する展開が考えられます。通常、米ドル安環境下はクロス円（米ドル以外の対円為替相場）の上昇要因となりますが、米ドル円の大幅な下落がクロス円の下落に波及し、クロス円の下落が再度米ドル円の下落に回帰することによって、対主要通貨で円高圧力が継続する展開を予測します。今後も、為替相場の動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 13～2017. 6. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0. 485%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 784円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0. 307)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(13)	(0. 151)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 060	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(5)	(0. 060)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0. 562	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

当期中における売買および取引はありません。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

（2016年12月13日から2017年6月12日まで）

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円	買 建 額 百万円	売 建 額 百万円	評価損益 百万円	
国内	株式								
	日経平均	—	38	226	233	—	—	—	
外国	株式	S&P500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	39	39	278	199	—	80	△1
		DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	22	23	197	151	—	46	△0
		FT 100 (イギリス)	9	9	71	62	—	10	△0
		DAX 30 (EUR) (ドイツ)	34	34	220	189	—	39	△0
	債券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	3,621	3,448	1,780	1,868	169	—	0
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	2,507	2,298	1,681	1,752	209	—	△0
		T-NOTE (5YR) (アメリカ)	619	619	1,863	1,859	—	—	—
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	4,073	3,815	1,892	1,986	255	—	1
		GILT 10YR (イギリス)	4,125	4,145	1,853	1,855	252	—	0
		BUND (10YR) (ドイツ)	4,928	4,697	1,768	1,964	244	—	0
		BOBL (5YR) (ドイツ)	2,433	2,562	1,286	1,285	197	—	0
BUXL (30YR) (ドイツ)	5,044	4,766	1,616	1,820	289	—	0		

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	135,354	5.1	—	5.1	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	29 30年国債	2.4000	100,000	135,354	2038/09/20

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,800	千アメリカ・ドル 2,399	千円 264,450	% 10.0	% —	% 10.0	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 3,744	306,808	11.6	—	11.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,180	97,964	3.7	—	3.0	0.7	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,160	92,134	3.5	—	2.8	0.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 3,759	528,369	20.0	—	16.5	3.5	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,385	56,918	2.2	—	1.1	—	1.1
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 4,000	千スウェーデン・クローネ 5,174	65,505	2.5	—	1.3	1.1	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 700	千ユーロ 1,057	130,615	4.9	—	4.9	—	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 1,200	千ユーロ 2,022	249,750	9.4	—	9.4	—	—
ユーロ （小計）	1,900	3,079	380,366	14.4	—	14.4	—	—
合 計	—	—	1,792,517	67.8	—	60.7	6.0	1.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期				末			償還年月日
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 7.6250	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 139	千円 15,426	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	600	833	91,833	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	649	71,636	2039/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	134	14,874	2041/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	500	641	70,680	2041/05/15	
	通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		1,800	2,399	264,450	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 600	千カナダ・ドル 953	78,143	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	700	1,128	92,429	2027/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	154	12,656	2033/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,508	123,579	2041/06/01	
	通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		2,500	3,744	306,808	

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 229	千円 19,042	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	950	78,921	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,000	1,180	97,964	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 200	千ニュージーランド・ドル 228	18,145	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	931	73,988	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,000	1,160	92,134	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 655	92,088	2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	1,100	1,683	236,559	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	900	1,421	199,721	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,500	3,759	528,369	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,151	27,928	2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	2,000	2,233	28,990	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,000	4,385	56,918	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,384	30,189	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	2,000	2,789	35,316	2039/03/30
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,000	5,174	65,505	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 700	千ユーロ 1,057	130,615	2023/04/25
		国小計	銘柄数 金 額	1銘柄				130,615
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 400	千ユーロ 648	80,127	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	700	1,194	147,526	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	178	22,096	2040/07/04
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄			1,200	2,022	249,750	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			1,900	3,079	380,366	
合 計	銘柄数 金 額	24銘柄					1,792,517	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR DJIA TRUST	2.5	2.5	531	58,606
SPDR S&P 500 ETF TRUST	5	5	1,217	134,155
SPDR GOLD SHARES	4	4	482	53,148
合 計	口 数、金 額	11.5	2,230	245,910
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄		<9.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(6) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI GERMANY ETF	11	11	344	37,927
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	5	5	170	18,843
合 計	口 数、金 額	16	515	56,771
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄		<2.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,927,872	% 72.3
投資信託受益証券	245,910	9.2
投資信託証券	56,771	2.1
コール・ローン等、その他	435,933	16.4
投資信託財産総額	2,666,487	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.23円、1カナダ・ドル＝81.94円、1オーストラリア・ドル＝83.01円、1ニュージーランド・ドル＝79.39円、1イギリス・ポンド＝140.54円、1ノルウェー・クローネ＝12.98円、1スウェーデン・クローネ＝12.66円、1ユーロ＝123.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（2,356,171千円）の投資信託財産総額（2,666,487千円）に対する比率は、88.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,981,248,512円
コール・ローン等	252,774,802
公社債（評価額）	1,927,872,001
投資信託受益証券（評価額）	245,910,454
投資信託証券（評価額）	56,771,757
未収入金	1,334,820,316
未収配当金	150,786
未収利息	13,269,832
差入委託証拠金	149,678,564
(B) 負債	1,338,063,647
未払金	1,325,344,066
未払信託報酬	12,614,467
その他未払費用	105,114
(C) 純資産総額（A－B）	2,643,184,865
元本	2,961,728,494
次期繰越損益金	△ 318,543,629
(D) 受益権総口数	2,961,728,494口
1万口当り基準価額（C/D）	8,924円

*期首における元本額は2,961,728,494円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,924円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は318,543,629円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月13日 至2017年6月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,828,890円
受取配当金	1,982,178
受取利息	38,189,599
その他収益金	704,773
支払利息	△ 47,660
(B) 有価証券売買損益	358,584
売買益	220,819,868
売買損	△ 220,461,284
(C) 先物取引等損益	27,616,052
取引益	182,513,130
取引損	△ 154,897,078
(D) 信託報酬等	△ 13,084,923
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	55,718,603
(F) 前期繰越損益金	△ 432,662,379
(G) 追加信託差損益金	58,400,147
（配当等相当額）	（ 40,201,495）
（売買損益相当額）	（ 18,198,652）
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 318,543,629
次期繰越損益金（H）	△ 318,543,629
追加信託差損益金	58,400,147
（配当等相当額）	（ 40,201,495）
（売買損益相当額）	（ 18,198,652）
分配準備積立金	169,683,221
繰越損益金	△ 546,626,997

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,064,297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	58,400,147
(d) 分配準備積立金	136,618,924
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	228,083,368
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	228,083,368
(h) 受益権総口数	2,961,728,494口